コスト削減から始める！市内中小企業のための「GXはじめの一歩」実践セミナー

ENECHANGE

2025年 10月28日（火）

「本資料は2025年10月28日時点での情報になります。
最新情報につきましては弊社までお問合せください。」

Copyright © ENECHANGE Ltd., All rights reserved.

INDEX

01 会社概要

02 カーボンニュートラルに関する動向

03 コスト０で取り組める脱炭素対策とは？

04 電気料金メニュー多様化の背景

05 電気代削減から始める再エネ導入

06 セミナー特典お知らせ

本日のゴール

【現在地】

脱炭素経営と言っても何から始めれば良いか分からないし、
コストも人手あまり割けない

【本日のゴール】

① 電力会社の見直しは、コストアップにならない現実的な脱炭素施策
② 電力会社の選定も再エネ関連の設備投資もまずは、現状を可視化するところから始める

Copyright © ENECHANGE Ltd. All Rights Reserved.

ENECHANGE

1. 会社概要

会社概要

ENECHANGE

エネルギーの未来をつくる
CHANGING ENERGY FOR A BETTER WORLD

会社名	ENECHANGE株式会社
代表	代表取締役CEO　丸岡　智也 代表取締役会長　平田　政善
本社	東京都港区虎ノ門三丁目2番2号 虎ノ門30森ビル 2階

設立	東証上場	売上（FY24 4-3月）	グループ社員 *2
2015年	2020年	52億円	186名

*1 2024年4月時点のGoogle検索の当社による調査（設定した64件のキーワードに対して1位表示となっている件数を集計して比較）
*2 2025年3月末時点での連結従業員数

電力切替支援

エネチェンジ 電気とガスのかんたん比較

電気代見直しサイト No.1 *1

SaaS・システム開発

新電力向け基幹システム開発 New

ENECHANGE CLOUD

取引先エネルギー会社数 63

電源調達支援 New

分散型リソース提供・制御 New

FY25以降、当該サービスを強化中

GX・DXを牽引するエネルギーテック企業

- カーボンニュートラルに向けて、電力網の脱炭素化と交通の電化は大きく貢献できる分野
- 当社の事業はこれらの取り組みに、テクノロジーおよびDXを通じてソリューションを提供するエネルギーテック企業

カーボンゼロへの到達法 *

温室効果ガスの減らし方	削減量（合計 590 億トン）
1 電力網を脱炭素化する	210 億トン
2 交通を電化する	60 億トン
3 食を改善する	70 億トン
4 自然を守る	70 億トン
5 製造業を清浄する	80 億トン
6 二酸化炭素を除去する	100 億トン

主なENECHANGEの事業領域

* Speed & Scale - NewsPicks編集部作成資料をもとに作成

4Dの進展

Deregulation
自由化

競争促進による
価格低下圧力

- 多様な電力会社や料金プランからの自由な選択
- 競争環境により、事業者のコスト管理と収益構造最適化

Decentralization
分散化

再エネ自家消費による
エネルギー効率最大化

- 分散型電源とアグリゲーターの連携ニーズの拡大
- EV・蓄電池等、分散型リソースを活用した調整力ニーズの拡大

Decarbonization
脱炭素化

再エネ導入拡大と
限界費用ゼロへの近接

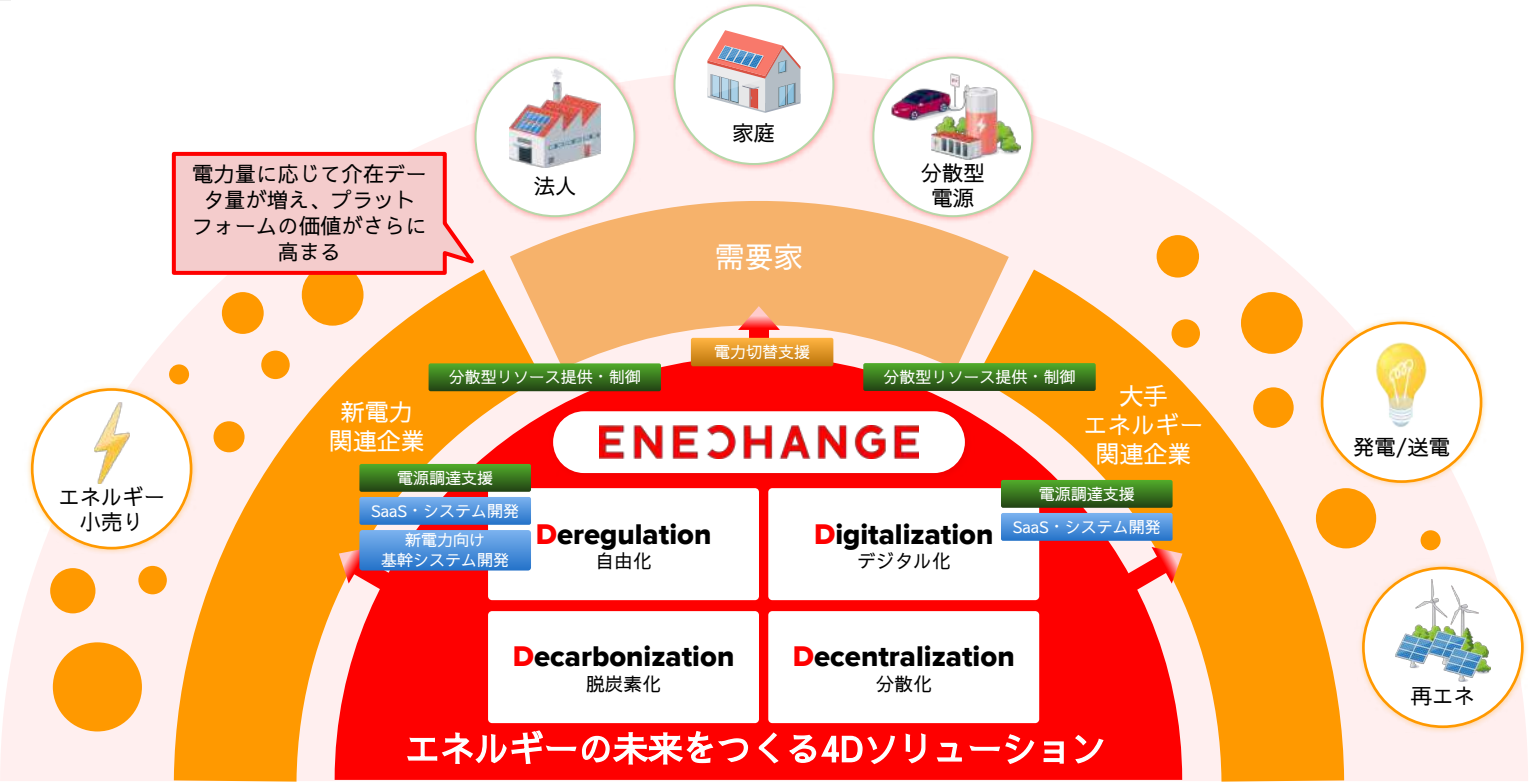
- 再エネ普及で限界コストの大幅低減
- 技術進歩により初期投資の低減

Digitalization
デジタル化

最適化による
効率化・コスト圧縮

- 需要予測の精緻化と需給管理の運用
- 自動化による省人化

エネルギー流通を支えるプラットフォーム構想



日本のエネルギー流通コストの削減と電力消費の制御を実現し、エネルギー・環境コスト最適化に貢献

Confidential

EV充電事業はミライズエネチェンジ株式会社へ

- ミライズエネチェンジとしてEV充電事業を始動。国内普通充電 No.1の地位確立と早期の経常黒字化を目指す

ストラクチャー

EV充電エネチェンジ ENECHANGE

中部電力ミライズ

49%

51%

ミライズエネチェンジ
（合弁会社）

EV充電事業を運営

チャージポイントオペレーター

EV充電インフラの構築

ミライズエネチェンジの概要

代表取締役社長	柘野 善隆
事業内容	EV充電事業
事業開始	2025年3月10日
決算期	3月
出資比率	中部電力ミライズ ：51％ ENECHANGE ：49％

北九州市とのこれまでの主な取り組み

関連会社のミライズエネチェンジは2022年度から北九州市と「普通充電設備普及に向けた連携協定」を締結。以降、市内の主要地にEV充電器を設置。今後も地域の最適なEV充電インフラの整備を公民連携で進めていく

【EV充電器設置場所】
・北九州市内公共施設10拠点

【設置機種】
普通充電器 6kW出力

All Rights Reserved.

ENECHANGE

2. カーボンニュートラルに関する動向

第7次エネルギー基本計画の内容

- 2050年カーボンニュートラルに向け、GHG（温室効果ガス）総量を2030年度目標（13年度比）で46%削減、2040年度目標（13年度比）で73%削減という野心的な目標を設定している（40年度は現状のシナリオ分析に基づきあくまでも目標値として設定）

パリ協定長期目標

世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち1.5℃に抑える努力をする

そのため、できるかぎり早く世界の温室効果ガス排出量をピークアウトし、21世紀後半には、温室効果ガス排出量と吸収量のバランスをとる

【参考】温室効果ガス別の排出削減・吸収量の目標・目安

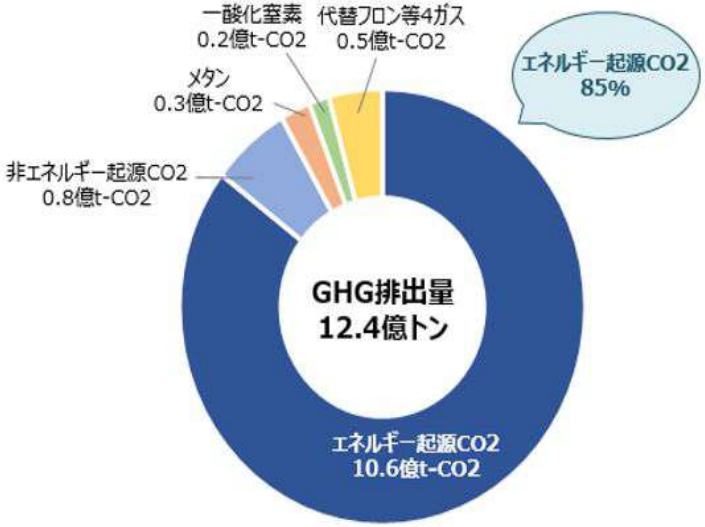
	2013年度実績	2030年度（2013年度比）※1	2040年度（2013年度比）※2
温室効果ガス排出量・吸収量	1,407	760（▲46%※3）	380（▲73%）
エネルギー起源CO_2	1,235	677（▲45%）	約360～370（▲70～71%）
産業部門	463	289（▲38%）	約180～200（▲57～61%）
業務その他部門	235	115（▲51%）	約40～50（▲79～83%）
家庭部門	209	71（▲66%）	約40～60（▲71～81%）
運輸部門	224	146（▲35%）	約40～80（▲64～82%）
エネルギー転換部門	106	56（▲47%）	約10～20（▲81～91%）
非エネルギー起源CO_2	82.2	70.0（▲15%）	約59（▲29%）
メタン（CH_4）	32.7	29.1（▲11%）	約25（▲25%）
一酸化二窒素（N_2O）	19.9	16.5（▲17%）	約14（▲31%）
代替フロン等4ガス	37.2	20.9（▲44%）	約11（▲72%）
吸収源	-	▲47.7（-）	▲約84（-）※4
二国間クレジット制度（JCM）	-	官民連携で2030年度までの累積で１億t-CO_2程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。	官民連携で2040年度までの累積で２億t-CO_2程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。

出典：地球温暖化対策計画の概要（R7年2月）

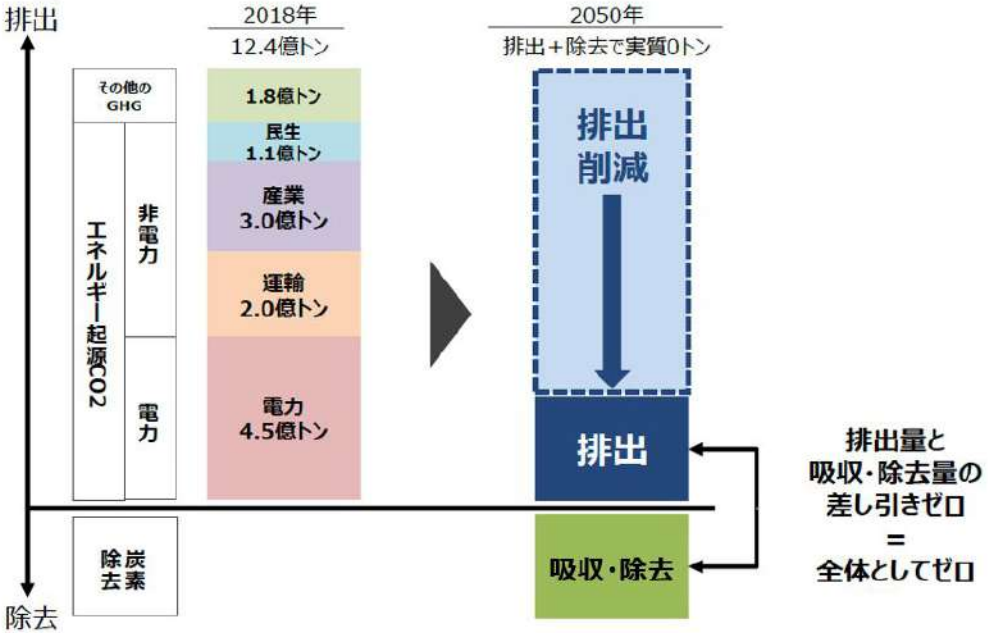
Copyright © ENECHANGE Ltd. All Rights Reserved.

菅元総理が2050年までに『ネットゼロ』宣言

日本のGHG排出量(2018)



※CO2以外の温室効果ガスはCO2換算した数値

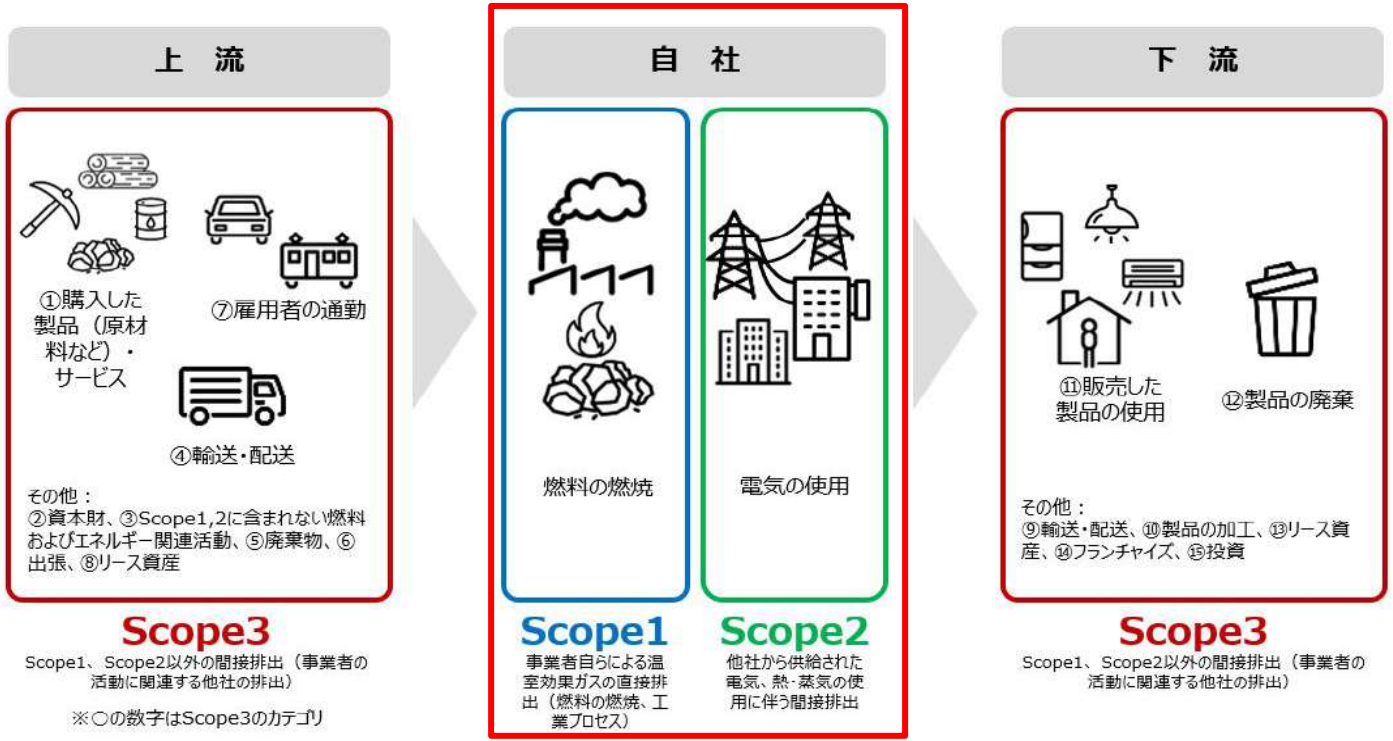


出典：経済産業省資源エネルギー庁「カーボンニュートラル」って何ですか？（前編）～いつ、誰が実現するの？

Copyright © ENECHANGE Ltd. All Rights Reserved.

Scope 1, 2, 3とは？温室効果ガス排出の全体像

中小企業に主に求められるのはSC全体の排出量ではなく**自社から排出されるScope1,2の領域**です。まずは自社から排出されるGHGを見直すことが重要です



出典：経済産業省資源エネルギー庁知っておきたいサステナビリティの基礎用語～サプライチェーンの排出量のものさし「スコープ1・2・3」とは

Copyright ENECHANGE Ltd. All Rights Reserved.

脱炭素への取組が遅れると様々なリスクに晒される

経営リスク

原材料調達リスク
事業持続性の確保

コスト増加

カーボンプライシング（炭素税）
排出量取引

取引先関係

取引先からの要請
融資優遇機会損失

Copyright © ENECHANGE Ltd. All Rights Reserved.

ENECHANGE

3. コスト０で取り組める脱炭素対策とは？

中小企業の脱炭素に対する意識調査

中小企業の脱炭素化における主な障壁は、**マンパワー・ノウハウ不足** など最も多く、
次いで**コスト増加・資金不足** などが挙げられる

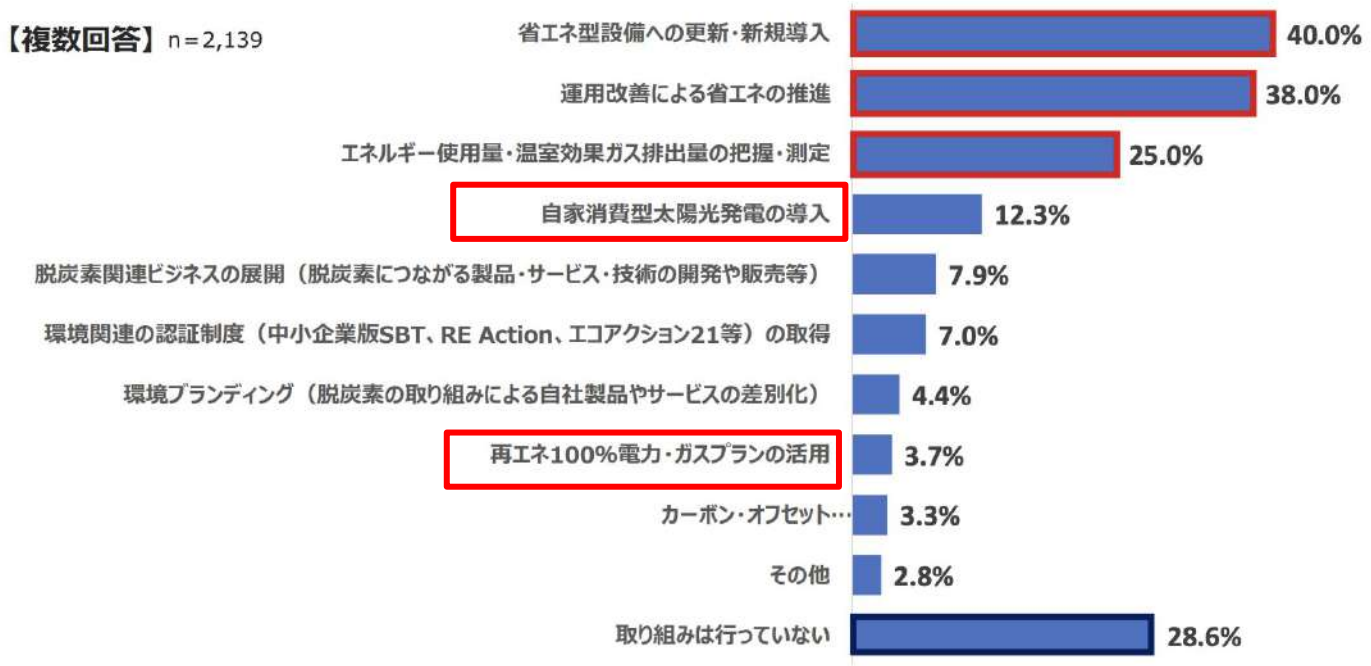
障壁の種類	該当する企業の割合	主な内容
マンパワー・ノウハウ不足	**50%超**	専門人材不足、具体的進め方が不明
コスト増加・資金不足	**25-30%超**	設備投資・運用コスト増、資金調達困難
GHG排出量の具体的算定方法	約33%	Scope1.2.3の算定・把握が困難
手間・時間的負担	約15-17%	通常業務に加えて新たな負担増
メリット・意義が感じられない	約15%	経済的メリット不明、自社への影響小さい
情報不足・理解困難	約18%	何をすべきか不明、専門用語が多い

出典：日本・東京商工会議所 「中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」（2024）

Copyright © ENECHANGE Ltd. All Rights Reserved.

中小企業の脱炭素に関する取り組み状況

上位2つの施策から、中小企業は**“コスト削減 > 脱炭素”** であることが推察できる。**自家消費太陽光の導入も省エネ設備と比べると、取り組み件数は少ない。** また、低リスクで高インパクトを出せる、 **再エネメニューの利活用が進んでいないことが見受けられる**



出典：日本・東京商工会議所「中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」（2024）

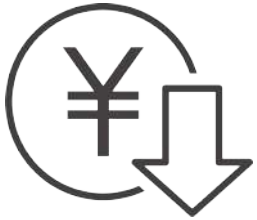
Copyright © ENECHANGE Ltd. All Rights Reserved.

中小企業が可能な、 コストアップにならない 脱炭素対策

ENECHANGE

「電力調達の見直し」は GHG排出量の削減と、コスト削減の両立が可能であり
、多くの企業様にとって最適な第1歩となります

コスト削減効果



□太陽光発電
・自家消費による
購買電力量の削減

□電力会社切り替え
・自社に合った料金プランへの
見直しでコスト最適化

脱炭素化への貢献

□太陽光発電
・再エネ自家消費による
化石燃料への依存度低減

□電力会社切り替え
・再エネ由来の電力メニュー
への切り替え

最小の人的リソースで実行可能

□太陽光発電
・導入、運用サポート、保守管理
まで専門業者が包括的にサポート

□電力会社切り替え
・エネチェンジが手続きをサポート、
設備投資も一切不要

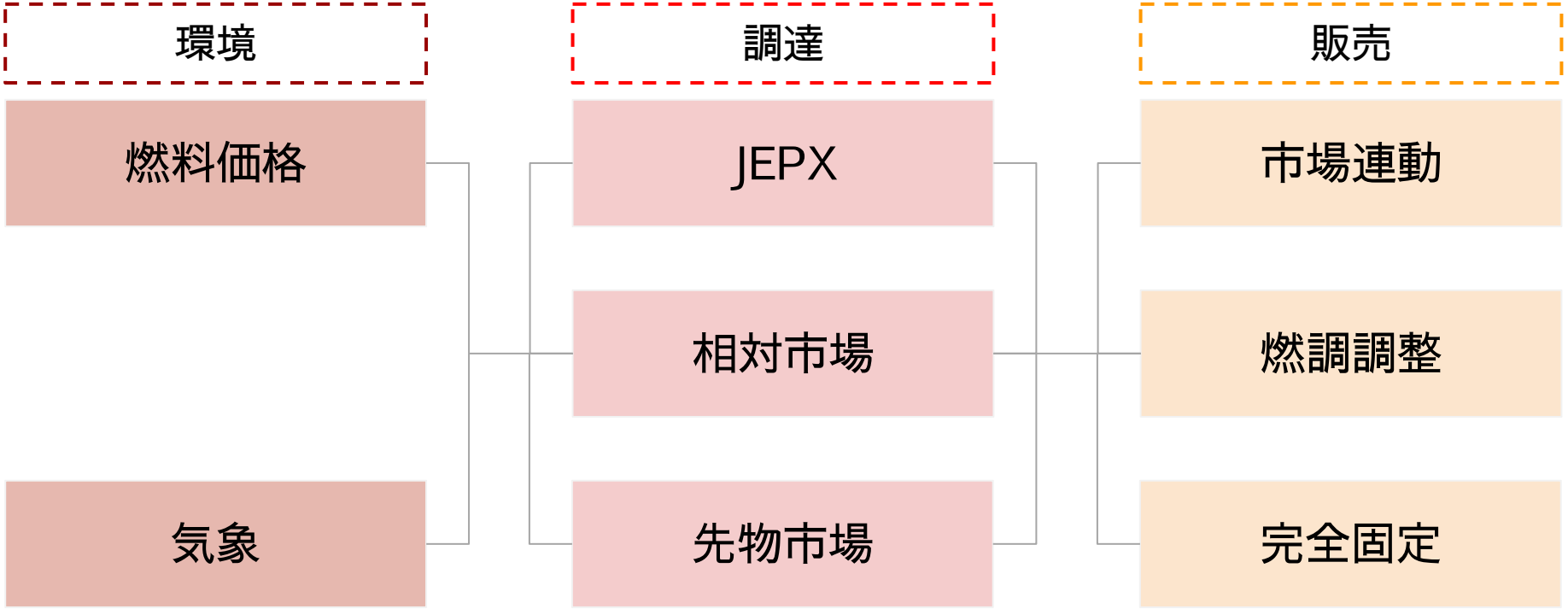
Copyright © ENECHANGE Ltd. All Rights Reserved.

ENECHANGE

4.電気料金メニュー多様化の背景

電気代に影響を与える要素

電力会社の販売プランを作る上で重要な点は調達方法です。主に、JEPX・相対市場・先物市場があります。これら市場に影響を与えるのは、燃料価格と気象環境です。



Copyright © ENECHANGE Ltd., All rights reserved.

電気料金メニューが変化している理由①

変化している理由の１つ目は内外無差別卸売取引の拡大による電源構成の変化です。公正取引委員会の実態調整以降、大手電力はグループ外への販売促進に迫られており、電源構成が変化しています

公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission

ENGLISH　サイト内検索

ホーム　公正取引委員会について　報道発表 広報活動　独占禁止法　下請法　フリーランス法　スマホソフトウェア競争促進法　CPRC (競争政策研究センター)　相談・申告・情報提供・手続等窓口

ホーム > 報道発表・広報活動 > 報道発表資料 > 最近の報道発表資料(令和7年) > 4月 > (令和7年4月25日)電力分野における実態調査（発電・小売分野）について

(令和7年4月25日)電力分野における実態調査（発電・小売分野）について

令和7年4月25日
公正取引委員会

1　公正取引委員会のこれまでの電力分野での取組

公正取引委員会は、従来から、電力市場における競争環境について実態調査を行ってきたところ、平成24年9月、「電力市場における競争の在り方について」と題する報告書（以下「平成24年報告書」という。）により提言を公表し、平成30年2月、経済産業省電力・ガス取引監視等委員会の「競争的な電力・ガス市場研究会」において、競争政策上の考え方について意見表明（以下「平成30年意見表明」という。）を行った。
また、電力自由化の進展とともに独占禁止法の適用範囲が拡大することを踏まえ、経済産業省と連携し、「適正な電力取引についての指針」を策定し、適時、改定を行うことにより、電気事業法及び独占禁止法上問題となる行為等を明らかにして違反行為の抑止を図ってきた。

2　本調査の趣旨

公正取引委員会としては、デジタル社会や脱炭素社会において、家庭生活や産業活動の重要な基盤となる電気については、需要家にとって、常に多様な選択肢が確保され、自己のニーズに合った形で電力会社や料金メニューを選択できる利益や、効率化による価格低下等が実現する利益を持続的に享受できることが一層重要になるとの認識の下で、これらの利益を実現するためには、競争環境の整備も引き続き重要であると考えている。
そこで、公正取引委員会は、平成24年報告書及び平成30年意見表明の時点に比べて、市場を取り巻く状況が大幅に変化したことを踏まえ、現在の電力市場における競争環境の実態や制度上の課題等を把握するため、改めて実態調査を実施し、まずは卸分野を中心に、調査結果を取りまと

・2024年1月12日 公正取引委員会
「電力分野における実態調査報告書」を提出

・2024年10月15日　電力ガス取引監視委員会
「内外無差別な卸売の実施に向けた取り組み状況について」報告

・2025年3月17日　電力ガス取引監視委員会
「内外無差別な卸売等のコミットメントに基づく評価の考え方」を策定

相対取引による調達機会の拡大

公正取引委員会：https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2025/apr/250425denryokuchosa.html

Copyright © ENECHANGE Ltd., All rights reserved.

電気料金メニューが変化している理由②

変化している理由の2つ目は電力卸取引市場JEPXの価格高騰の影響です。電源ポートフォリオが変化する中、市場価格が高騰しており、市場価格の変動を電気料金に反映させる仕組みが必要になりました。

電力卸取引市場（JEPX）から作図：https://www.jepx.jp/

Copyright © ENECHANGE Ltd., All rights reserved.

市場連動プラン

市場連動プラン

料金構成

基本料金+従量料金+JEPX調達価格+再エネ賦課金

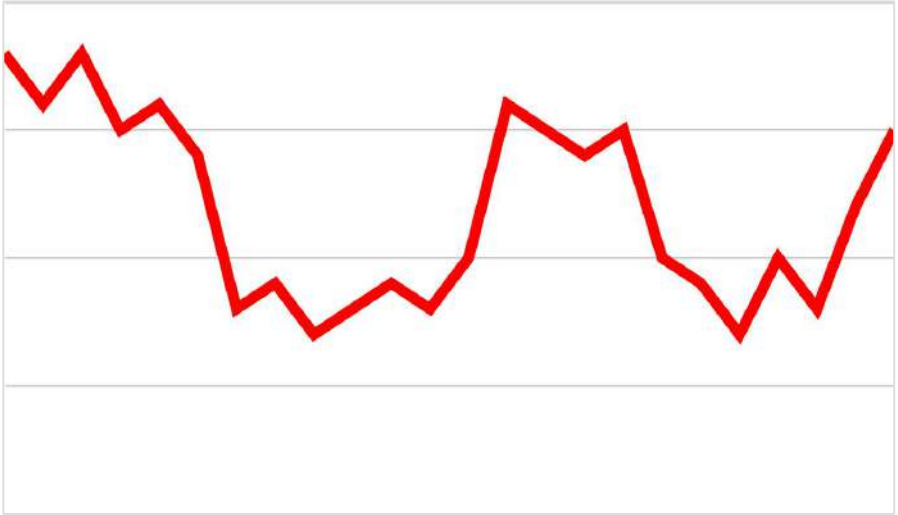
メリット

電力卸取引所（JEPX）からの調達価格がそのまま料金に反映されるため、原価が明確で、価格が低価格に落ち着きやすい。

デメリット

需要と供給のバランスで価格が変動するため、夏季・冬季や厳気象環境下では価格が上昇する。
上限価格がなく、需給逼迫時は特に価格が高騰するため注意が必要。

30分コマ　月平均



Copyright © ENECHANGE Ltd., All rights reserved.

燃料調整プラン

燃料調整プラン

料金構成

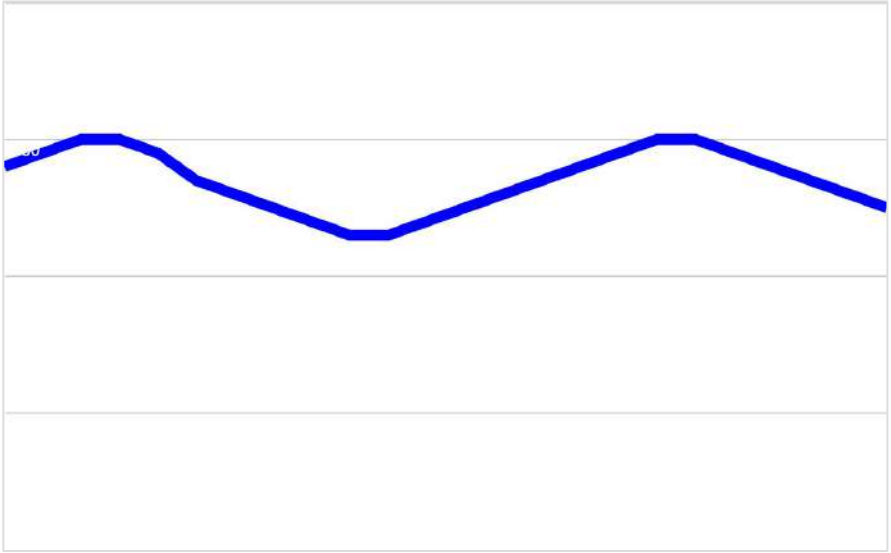
基本料金+従量料金+燃料費等調整額+再エネ賦課金

メリット

燃料価格の変動が緩やかに料金に反映されるため、電力卸取引市場のような急激な価格変動が起こりにくい。

デメリット

緩やかに上昇して緩やかに減少するため、価格が下落局面でも料金に反映されにくい。



燃調2025

独自燃調

Copyright © ENECHANGE Ltd., All rights reserved.

完全固定プラン

完全固定プラン

料金構成

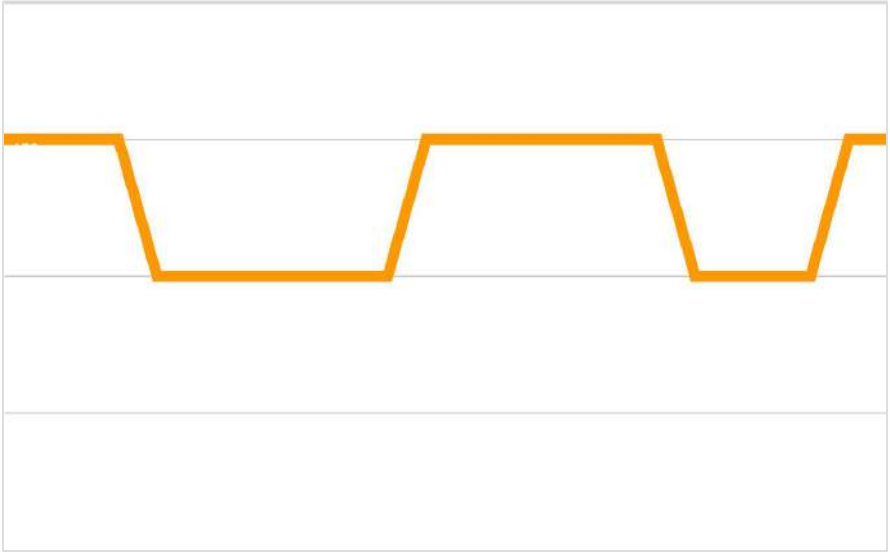
基本料金+従量料金+再エネ賦課金

メリット

変動要素が一切ないため、予算が立てやすい。燃料や電力卸市場の価格の上昇の影響を受けない。

デメリット

市場価格が下落している局面では恩恵を受けにくい。プラン化している電力会社が限定的である。



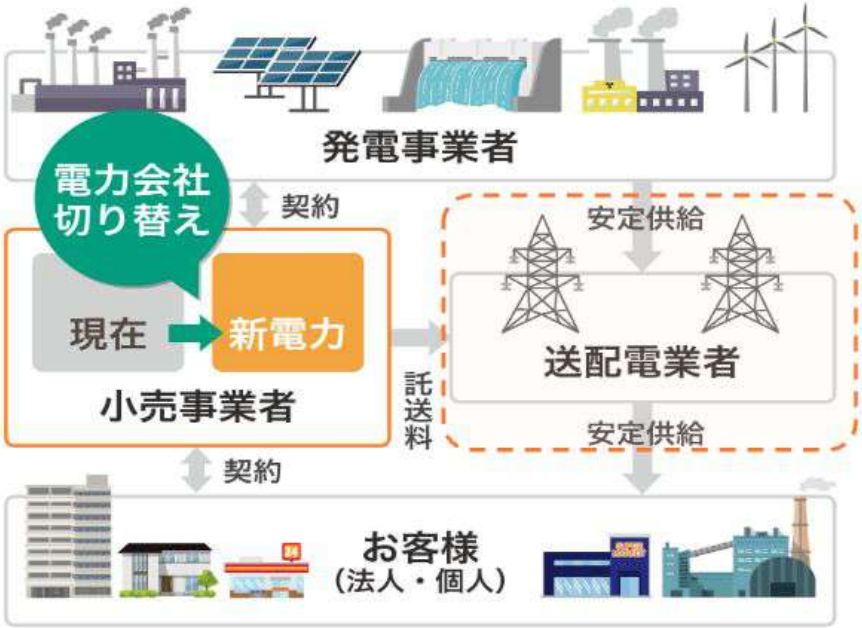
Copyright © ENECHANGE Ltd., All rights reserved.

ENECHANGE

5.電気代削減から始める再エネ導入

電力自由化

電力自由化は、日本のエネルギー市場における重要な改革です。従来のエリア大手電力による地域独占から規制緩和により様々な新電力会社が登場しています。競争促進による多様な料金プランやサービスが登場しました。これにより**自社に最適な電力会社を選ぶことができます。**



電力自由化の特徴

①電力の供給は今までと変わらない

小売事業者のみ切り替えるため、送配電業者は従来通りとなります。そのため電力の供給は今までと変わらないです。電力会社の切り替えによって品質が変わる、停電になりやすくなるといったデメリットは ありません。

②電力会社切り替えの手続きは簡単

電力会社の切り替えはお申込書の手続きのみとなります。通常は工事や停電作業もなく電力会社の切り替えを行うことができます。

Copyright © ENECHANGE Ltd., All rights reserved.

主な料金プランは3つ

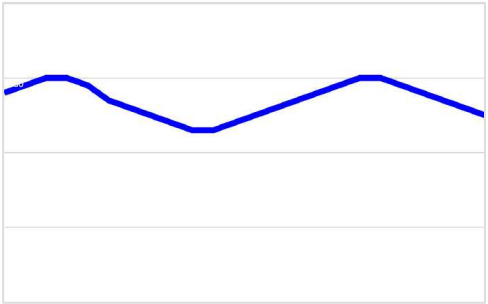
電気料金プランには、主に①市場連動プラン②燃料調整プラン③完全固定プランの　3つがあります。電気料金の変動リスク、価格水準のバランスでメリット・デメリットがあります。 **電気料金だけではなくプラン内容を把握して自社の電気の使い方や経営方針に沿ったプランを選ぶことが重要になっています。**

市場連動プラン

使用量が少なめで、日中の使用が多いお客様におすすめ

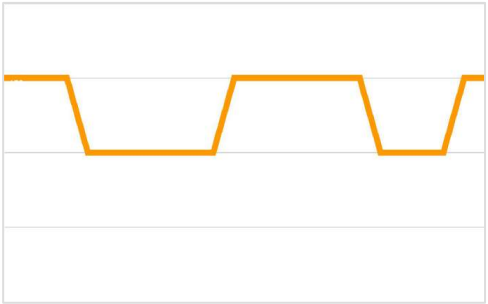
燃料調整プラン

従来のプランと同等のプランでの契約を希望するお客様におすすめ



完全固定プラン

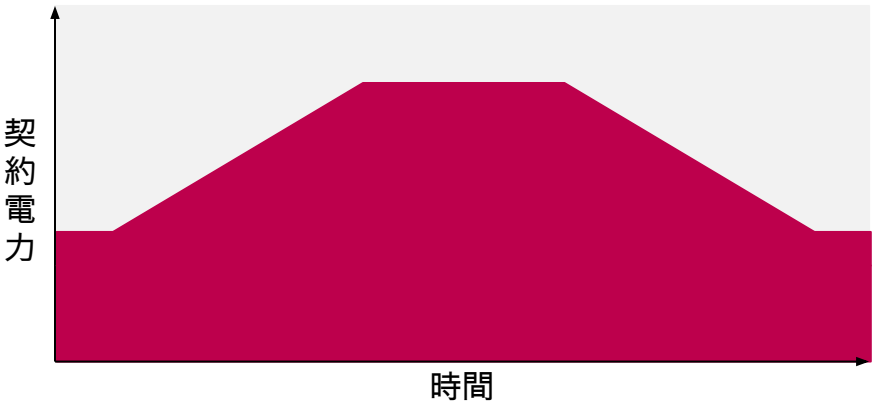
変動要素を無くし、年間の電気代にかかる予算を確実に管理したいお客様におすすめ



Copyright © ENECHANGE Ltd., All rights reserved.

自社の電気の使い方を理解する

電気料金プランを選ぶ上で、**自社の電気の使い方を理解することが大切**　です。日中のご使用が多いのか、夜間も電気のご使用が多いのかよってメリットの出るプランが異なってきます。



低負荷＝赤色の面積が少ない

契約電力に対して、使用量の割合が少ない

業種：工場、商業施設、オフィスビル、学校　など
おすすめプラン：市場連動プラン

高負荷＝赤色の面積が多い

契約電力に対して、使用量の割合が多い

業種：病院、ホテル、冷蔵倉庫など
おすすめプラン：燃料調整プラン、完全固定プラン

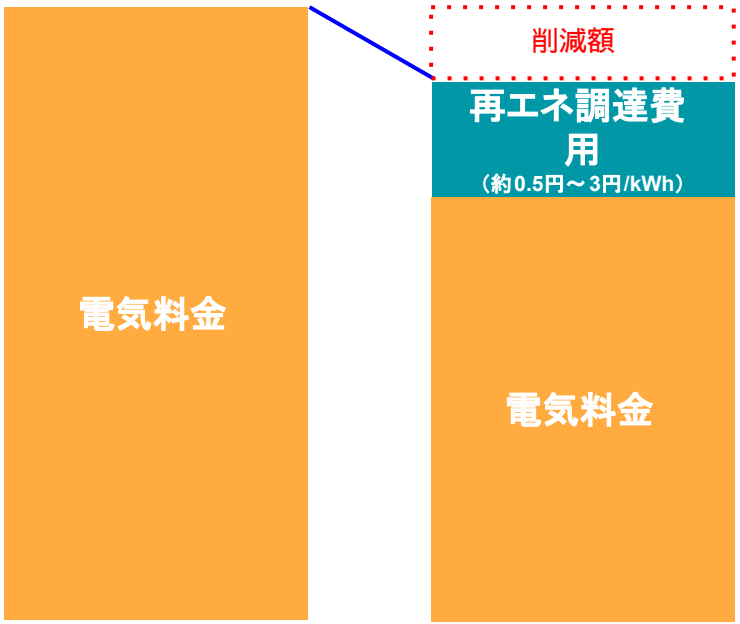
Copyright © ENECHANGE Ltd., All rights reserved.

電気代削減から始める再エネ導入

電力会社一括見積もり

- 中小企業の経営課題でもある電気料金のコスト削減として、弊社が電力契約の見直しを提案
- 電力切替え時の価格交渉から契約までを弊社がフルサポート
- 再エネプランを選択し、環境価値を織り交ぜる事で電気代削減と再エネ化を両立させることが可能

再エネ調達≠コスト増



※:電気代削減幅はエリア特性や施設の負荷率など様々な要因で変動します

Copyright © ENECHANGE Ltd. All Rights Reserved.

事例紹介　電気料金コスト削減分を原資に再エネ調達を実現したお客様

未上場企業で取引先含めたステークホルダーからの要請がない企業様に対しても再エネ調達のご支援実績がございます。

コスト＆CO_2削減！電力切り替え×再エネ導入事例

	A社 様	B社 様	C社 様
年間電気代 削減 電気のみ	27.6%↓	22.9%↓	23.3%↓
年間電気代 削減 再エネ込	23.8%↓	21.5%↓	21.1%↓

中小企業でもコスト削減ができれば、再エネ調達を決定します

Copyright © ENECHANGE Ltd., All rights reserved.

エネチェンジのサービスについて

- エネチェンジでは法人向けの電気料金見直しサービスを取り扱っています。
  お客様からは利用料や手数料をいただかない完全無料のサービスです。
- 複数の電力事業者と提携しているため、中立的な立場でそれぞれのお客様に最適な提案をし、見積もりから契約までワンストップでエネチェンジでサポートします。

￥0

サービスのご利用は
全て無料

複数電力会社の一括見積もりや電力会社の見直しに関するご相談まで、すべて無料でご利用いただけます。

複数の電力会社から
中立的な立場でアドバイス

エネチェンジBizの経験豊富なコンサルタントが、電気料金の見直しに関する疑問や不安にすべてお答えいたします。

データの提出不要で毎年
定期的にお見積もりをご案内

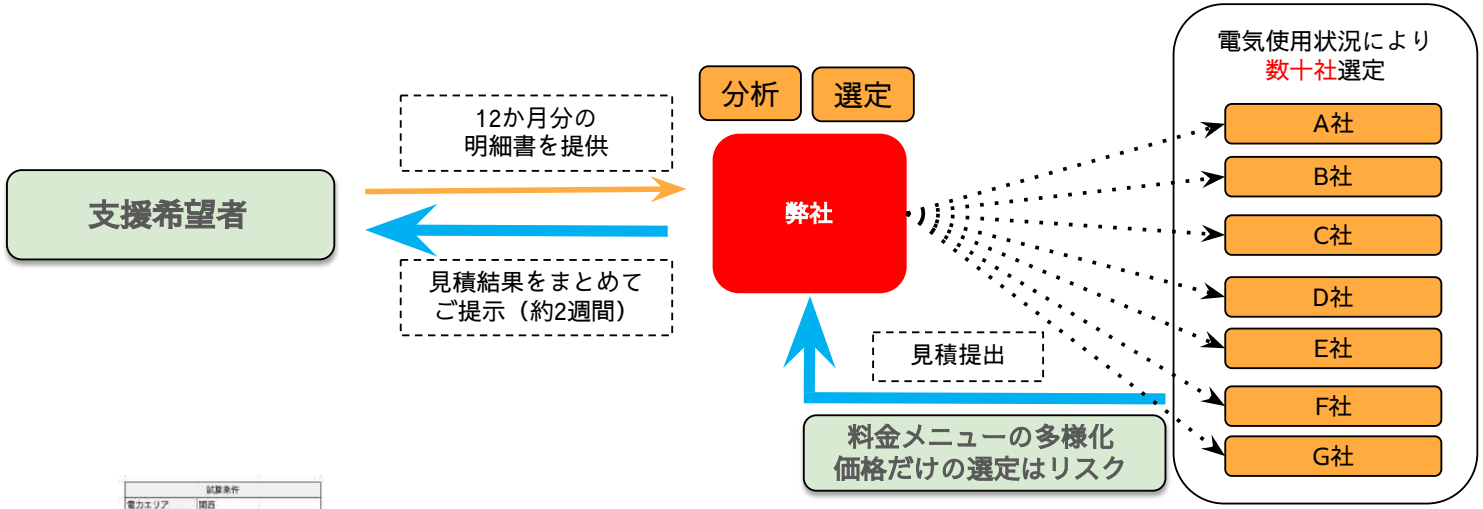
一度エネチェンジBizのサービスをご利用いただくと、電力データを当社で取得可能となります。※1
毎年の見直し時期にあわせて定期的にお見積もりのご案内が可能です。

※1一般社団法人電力データ管理協会を経由し、送配電事業者から当社が代わりに電力データを取得するサービスです。取得のご同意をいただいた場合に限ります。

Copyright ENECHANGE Ltd. All Rights Reserved.

再エネ導入支援のための電力会社の見直し ③-2

ENECHANGE



・再エネ価値は基本料金単価、電力量料金単価に含めた形でご提示いたします。（別途弊社で非化石証書を付随させご提供することも可）
・各メニューの再エネ比率の提示も可能です。

試算条件	
電力エリア	関西
電圧区分	高圧
契約電力	435 kW
年間受電電力量	1,123,842 kWh
力率	100 %
負荷率	29.49 %

見積サンプル

			単価						電気料金（年間）						
				従量料金						従量料金/					
比較元の電力会社	燃調種別	見積有効期限	基本料金	従量単価	夏季	他季		容量拠出金	基本料金	電力量料金	電源調達費		容量拠出金	合計	1kwh当たり単価
○○社	市場連動		663.30	5.04				760.15円/kW	2,943,062	5,663,156	14,511,512		3,967,983	27,085,713	24.11

			単価						電気料金（年間）									
				従量料金														
ご提案する電力会社（市場連動型プラン）	燃調種別	見積有効期限	基本料金	従量単価	夏季	他季	再エネ価値	容量拠出金	基本料金	従量料金	電源調達費	再エネ料金	容量拠出金	合計	1kwh当たり単価	差額	変動率
A社	市場連動	2025/09/14	663.30	5.26			0.5円/kWh	220.00円/kW	2,943,062	5,910,357	14,511,512	561.82	1,146,400	25,075,152	22.32	-2,010,561	-7.42%
B社	市場連動	2025/10/09	723.30	4.84			0.8円/kWh	1.20円/kWh	3,256,282	5,436,427	14,511,512	674.18	1,348,370	25,228,757	22.45	-1,856,956	-6.86%
C社	市場連動	2025/10/09	663.30	5.99			0.7円/kWh	128.80円/kW	2,943,062	6,730,616	14,511,512	786.54	672,336	25,644,075	22.82	-1,441,638	-5.32%
D社	市場連動	2025/10/09	1,302.40	4.16				-	5,778,749	4,674,351	14,511,512		-	24,964,611	22.22	-2,121,102	-7.83%
E社	市場連動	2025/10/09	663.30	6.14			0.7円/kWh	0.80円/kWh	2,943,062	6,899,162	14,511,512	786.54	898,914	26,039,199	23.17	-1,046,514	-3.86%
F社	市場連動	2025/10/09	663.30	7.79				-	2,943,062	8,753,171	14,511,512		-	26,207,745	23.32	-877,968	-3.24%
ご提案する電力会社（固定単価プラン）			基本料金		夏季	他季	再エネ価値	容量拠出金	基本料金	従量料金	燃料調整費	再エネ料金	容量拠出金	合計	1kwh当たり単価	差額	変動率
G社	完全固定	2025/10/09	1,400.00		18.50	18.5		-	6,211,600	20,787,377			-	26,999,177	24.03	-86,536	-0.32%
H社	完全固定	2025/08/18	1,502.18		19.00	19.0		-	6,665,173	21,340,198			-	28,014,371	24.93	928,658	3.43%
I社	燃調2025	2025/10/09	870.45		23.95	21.0		-	3,862,187	24,654,415	-137,882		-	28,378,919	25.26	1,293,207	4.77%
J社	燃調2025	2025/05/31	1,636.80		17.44	16.3	0.7円/kWh	2.50円/kWh	7,262,482	18,757,848	-137,882	786.54	2,809,105	29,478,303	26.23	2,392,590	8.83%
ご提案する電力会社（ハイブリッドプラン）			基本料金	管理費等	夏季	他季	再エネ価値	容量拠出金	基本料金	従量料金	電源調達費	再エネ料金	容量拠出金	合計	1kwh当たり単価	差額	変動率
K社	合計							-	4,797,861	16,033,005	5,797,877		-	26,628,743	23.70	-456,969	-1.69%
	市場連動	2025/08/18	663.30	7.79				-	1,471,531	4,108,625	5,797,877		-	11,378,033	21.57		
	完全固定		1,499.38		20.00	20.0		-	3,326,330	11,924,380			-	15,250,710	25.58		

© ENECHANGE All Rights Reserved.

Point5　専門家と相談して、正しく料金を比較する

電力会社を選ぶ上で最も重要なことは、正しく料金を比較することです。　ただし、燃料費等調整額や電力卸取引市場、容量拠出金など変動要素が増えたことで、電気料金を正しく比較することは非常に困難です。そのため、電気料金を公平に比較できる専門家に計算を任せることが重要です。

正しく料金を比較するために必要なこと

①過去実績に合わせて燃料調整費を再計算
②市場価格を正しく計算
③容量拠出金の最新の単価を確認

Copyright © ENECHANGE Ltd., All rights reserved.

お見積もりの算出に必要な情報

通常は電気料金請求書 **1年分**が必要になりますが、**セミナー後のアンケートで希望頂いた方限定**で、施設の請求書**「1ヶ月分」**で電力メニュー比較表をお作りさせて頂きます！！

電気料金請求書

■電気料金請求書 (直近1ヶ月分 ※)

※：不足している11ヶ月分は予測値を用いて、蓋然性の高い比較表をご提出させて頂きます

見本

〒
請求書送付先
御中

（控）

請求書宛名　御中

お引落し明細書

作成日　2024年12月02日　1頁

平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。
お支払金額を下記の通り貴社口座より引き落しさせて頂きます。

お支払方法	口座振替
金融機関名	
支店名	
口座	
口座名義人	
引き落し予定日＊	2024年12月26日

＊引き落し予定日が金融機関の休日の場合は、翌営業日となります。

請求書No.

御請求金額
¥

登録番号　T2160001003901

【　　】売上日：2024年11月01日　【供給地点特定番号】
【需要場所】
【お客様No.】　【最大需要電力】　【有効電力量】
【供給電圧】　【契約電力】
【対象期間】 2024/10/02 ～ 2024/11/01　【使用電力量】

内容		数量	単位	単価	単位	金額
基本料金						
常時契約	基本料金		kW		円/kW	
	力率割引		%			
小計						
電力量料金						
常時契約	夏季		kWh		円/kWh	
	その他季		kWh		円/kWh	
小計						
燃料費調整額			kWh		円/kWh	
再エネ促進賦課金			kWh		円/kWh	
小計						

Copyright © ENECHANGE Ltd. All Rights Reserved.

ENECHANGE

5. セミナー特典お知らせ

セミナー特典

本セミナーにご参加頂いた方限定で、①、②に加えて電力市場の最新トレンドが分かる

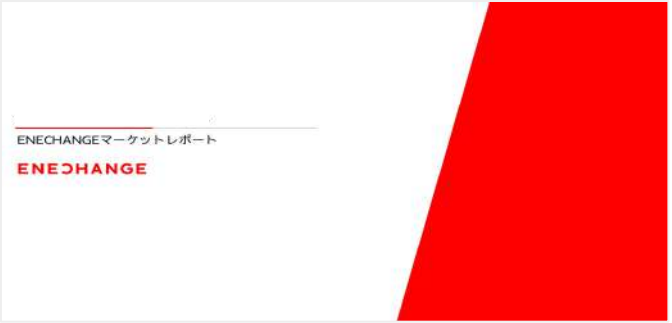
③電力市場分析レポートを特別にご提供させて頂きます！！

セミナー特典

- ①電力メニュー比較表
- ②太陽光シミュレーション
- ③2025年度11月電力市場分析レポート

電力市場分析レポートの特徴

・最新の電力市場のトレンドをいち早く収集できる
・年間の電力市場価格の変遷が一目で分かる
・電力会社を選ぶ際の参考情報として有効的に活用できる



Copyright © ENECHANGE Ltd. All Rights Reserved.

お問い合わせ先

エネチェンジBiz
法人向け 電気代見直しサイトNo.1

ENECHANGE株式会社
担当：小川 雅人（営業統括部 法人営業部）
mail：masato.ogawa@enechange.co.jp
TEL：070-1001-4007

Copyright © ENECHANGE Ltd. All Rights Reserved.

ENECHANGE

Confidential © ENECHANGE Ltd.